



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 3/29(月)～4/4(日)

今週の振り返り 3/22(月)～3/25(木)

来週の注目点—— 3/29(月)～4/4(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



新型コロナウイルスの感染再拡大

		 米国	 日本	 欧州
月	3/29		金融政策決定会合における 主な意見（3月18・19日 分）	英：2月住宅ローン承認件数 英：2月マネーサプライ
火	3/30	1月住宅価格指数 3月コンファレンス・ボード 消費者信頼感指数 ウォーラーFRB理事講演 ウィリアムズNY連銀総裁講演	2月完全失業率 2月商業動態統計 日本取引所グループCEO定 例会見	欧：3月欧州委員会景況感指 数 独：3月消費者物価指数
水	3/31	3月ADP雇用統計 3月FOMC購買部協会景気指数 SLR（補完的レバレッジ比 率）緩和措置の期限 バイデン大統領演説（ピッ ツバーグ）	2月鉱工業生産 2月住宅着工件数	欧：3月消費者物価指数 独：3月失業率
木	4/1	2月建設支出 3月ISM製造業景況感指数 ハーカー・フィラデルフィ ア連銀総裁講演	3月調査日銀短観 3月自動車販売台数	OPECプラス会合
金	4/2	3月雇用統計	3月マネタリーベース	欧、英：イースター休暇 （-5日）
土	4/3			
日	4/4	イースター（復活祭）		

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	3/29	中：FTSEの本土国債WGBI 指数組入れ比率の発表 馬：2月貿易統計 越：1-3月期GDP 越：3月鉱工業生産 越：3月貿易統計	
火	3/30	NZ：2月住宅建設許可件数	南ア：10-12月期雇用統計 南ア：2月財政収支
水	3/31	豪：2月民間部門信用 豪：2月住宅建設許可件数 加：1月GDP	中：3月国家統計局PMI 印：10-12月期国際収支 比：2月銀行貸出動向 泰：2月貿易統計 泰：2月国際収支 土：2月貿易統計 南ア：2月貿易統計 伯：1月雇用統計 伯：2月財政収支
木	4/1	豪：3月コアロジック住宅価格指数 豪：2月貿易統計 加：2月住宅建設許可件数 加：3月マーケット製造業PMI	中：3月財新製造業PMI 尼：3月消費者物価指数 泰：3月マーケット製造業PMI 尼：3月マーケット製造業PMI 露：3月マーケット製造業PMI 土：3月マーケット製造業PMI 南ア：3月マーケット製造業PMI 伯：2月鉱工業生産 伯：3月マーケット製造業PMI 伯：3月貿易統計
金	4/2		
土	4/3		
日	4/4		

※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、
 尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、
 露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

長期金利の上昇一服

経済・金利

- 先週末にかけて一時1.7%台半ばまで上昇した10年国債利回りは今週に入り低下し、現在は1.6%前後で推移している。**SLR（補完的レバレッジ比率）規制**の緩和措置が予定通り3月末で打ち切られると発表された後に長期金利は低下しており、先週末までの長期金利の急上昇が緩和措置の打ち切りを見越した動きであったと考えられる。債券市場は落ち着きを取り戻しつつある。
- **FRB高官の発言**が相次いだ。地区連銀総裁の複数名が2022年或いは2023年中の利上げ見通しに言及したが、FRB議長・副議長、NY連銀総裁は、2021年中に予想されるインフレ率の上昇は一過性との判断のままで、利上げに慎重な姿勢で一貫している。但し、長期金利の上昇は引き続きけん制せず。
- **3月マークイットPMI**は製造業が59.0、サービス業が60.0と高水準。昨年4月を底に両者がほぼ足並みを揃えて上昇している。飲食店等の一部の業種を除き、サービス業でも経済活動の再開が着実に進んでいる。

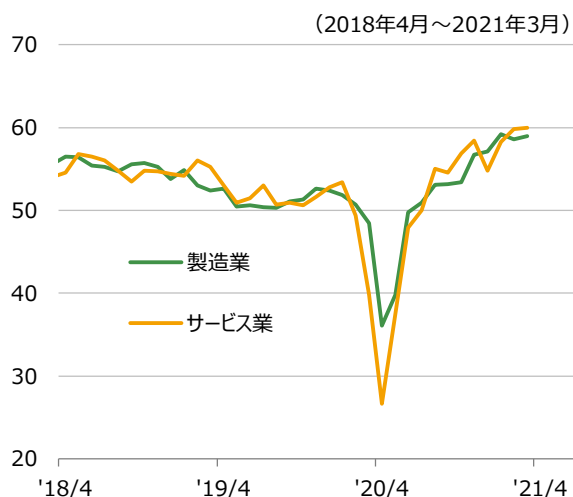
株式

- 25日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.09%とほぼ横ばい。
- 22日は長期金利の低下を好感し反発。23日と24日は、ドイツやフランスにおける新型コロナウイルス感染再拡大や経済活動再開への不透明感などが意識され続落。しかし、米国では新型コロナウイルスワクチン接種が着実に進んでいることもあり25日は反発し、4日間ではほぼ横ばいとなった。
- パウエルFRB議長の議会証言や複数の地区連銀高官講演が行われたものの、市場の見方が大きく変わる材料は見られなかった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から25日（木）まで1.00%上昇。24日までは前週末比横ばいも、25日にバイデン大統領が新型コロナワクチンの接種目標を倍増させると表明し、景気回復期待から上昇した。

米国：マークイットPMI



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



新たな経済対策案、雇用統計と長期金利

経済・金利

- 所得補填を中心とする1.9兆米ドルの経済対策が3月11日に成立したばかりで、当面その効果の発現が期待されるが、市場の関心は既に**インフラ投資を含む新たな経済対策**に移っている。その詳細がバイデン大統領から31日（水）に明らかにされる模様。総額3兆米ドルとも報じられているが、インフラ投資の規模や中身、増税案にも注目。
- 2月分の経済指標は下振れが目立ったが、一因は寒波と考えられる。そうであれば、一過性の事象であり、3月は反動増が見込まれる。来週は**3月雇用統計**に注目。週次の新規失業保険申請件数は増減しながらも基調としては減少しており、雇用統計では雇用者数の大幅増が期待される。失業率が5%台に入る可能性も十分。それでも長期金利が安定を保てるかに注目したい。
- **新型コロナウイルス**の新規感染者数の減少が足元で止まりつつある。経済活動の再開との兼ね合い次第だが、再び増加基調に転じないか警戒を要する。

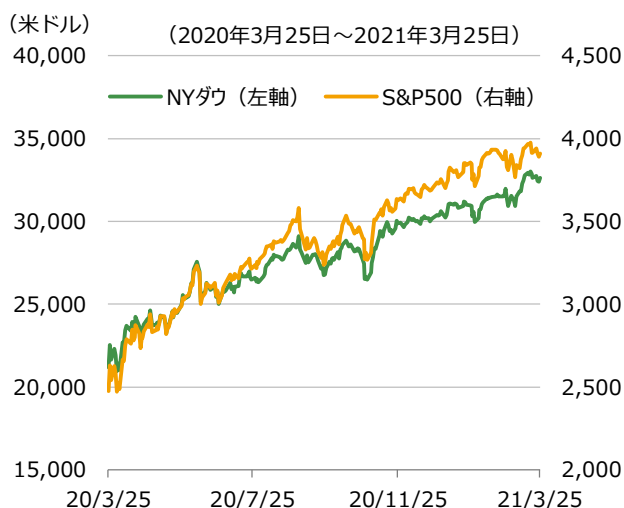
株式

- 先週に比べると警戒感はやや低下したものの引き続き金利動向は注目。
- また、25日（木）の会見でバイデン大統領は来週、経済再生計画を発表すると発言した。株式市場の注目点は、インフラ投資や増税に関して具体的な材料が出てくるかになるとみられ、内容は注視したい。
- 25日にFRBは、ストレステストの結果を踏まえ、現在行っている銀行持株会社に対する配当と自社株買いに関する追加規制が、多くの持株会社において6月末をもって終了すると発表した。これを受けた来週の銀行株の動向も注目される。

REIT

- 31日（水）にバイデン大統領が長期的な経済再生計画を発表する予定。REITに関連する内容があるか、また財源確保のための増税に言及した場合の金融市場の反応にも注目したい。

米国：株価指数

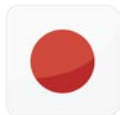


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

悪材料が重なり株価下落も徐々に落ち着き

経済・金利

- 19日（金）に日銀は金融政策決定会合において、イールドカーブ・コントロールにおける長期金利の目標（0%）に対する変動幅を上下0.25%程度とすること等を決定した。市場はレンジの小幅拡大と捉えたものの、イールドカーブのスティープ化を促す強い政策はなく、今週の国債利回りは中期～超長期ゾーンにおいて低下した。
- 経済指標では24日（水）に3月マークイットPMIが発表。製造業が52.0、サービス業が46.5とサービス業は50割れ継続となったものの、前月比では共に小幅上昇した。

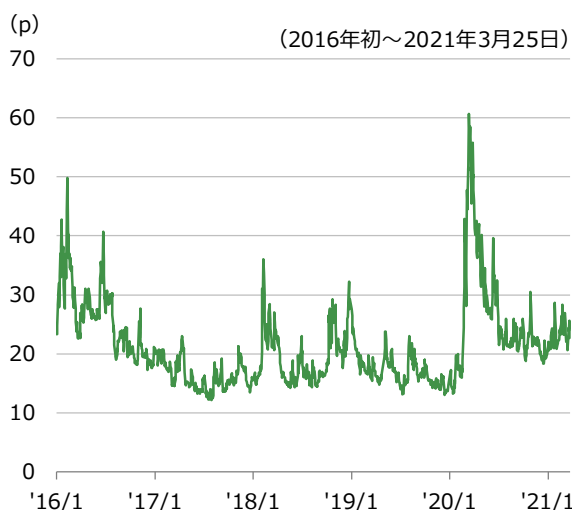
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から25日（木）まで0.59%下落。Go To Travelキャンペーンがゴールデンウィークまでに再開されるのは困難との報道を受け、ホテル系リート下落が目立った。一方、物流や住宅リートの上昇が支えとなり、東証REIT指数は小幅な下落にとどまった。

株式

- 25日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲2.82%と下落。
- FRBが市場予想に反して資本規制緩和措置を3月で終了することを決定し米国金利への不透明感が高まったことや、ルネサスエレクトロニクス社の工場火災による自動車サプライチェーンへの影響、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動再開への不透明感の高まり、など複数の悪材料が重なり下落幅が大きくなった。
- 但し、25日は自律反発でTOPIXは前日比+1.40%と上昇、26日前場も続伸しており市場は不透明要因を消化しつつある。
- 19日の金融政策決定会合を受け、23日に日銀は、4月1日から買い入れるETFを全てTOPIX型にすると発表した。週初は日経平均株価の下落率がTOPIXに対して大きく、日銀の政策変更が懸念された印象。しかし、直接的な影響は限定的であり、今後は買入れが実行されるタイミングが注目される。

日本：日経平均ボラティリティ指数

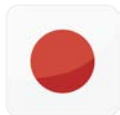


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



バイデン大統領の経済政策発表

経済・金利

- 29日（月）に3月の金融政策決定会合の主な意見が公表される。新しい材料が提供される可能性は低いと考えるものの、通常より注目度は高く、内容は確認したい。
- 経済指標では31日（水）に2月鉱工業生産、1日（木）に3月調査日銀短観の発表が予定されている。
- 国内産業への影響を考えれば、ルネサスエレクトロニクス社の工場火災に伴う出荷再開タイミングなどに関する動向にも警戒が必要と考える。

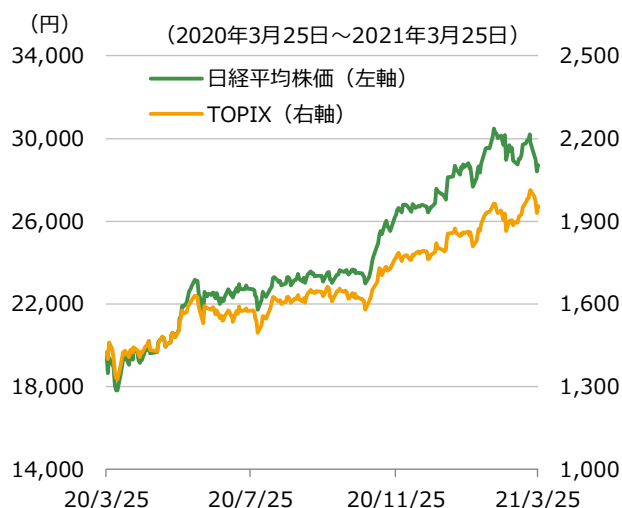
REIT

- 特段の材料はない。新型コロナウイルス問題に関連する報道やバイデン米大統領が発表する経済再生計画を受けて市場センチメントが変化すれば、J-REITも影響を受ける可能性はある。また、新年度入りすることで、国内機関投資家による需給面での変化が出てくるかもしれない。

株式

- バイデン米大統領が経済政策について詳細を来週発表するとされており、内容は注目。インフラ投資や増税政策に対する注目度が高いとみられ、時間軸を伴ったより具体的な内容が示されるか注目される。
- EUのフォンデアライエン委員長が25日に、アストラゼネカ製ワクチンの域外輸出について、EU向けの供給義務を果たすまで規制を強化するとの見解を示したと報じられている。即座に国内株式市場に影響を与えるまでの材料ではないと考えるものの、ワクチン接種に関する政府高官発言に変化が見られないか注意はしたい。
- 東証によるTOPIX等の見直しに関する指数コンサルテーションの結果がまだ公表されていない。30日（火）には日本取引所グループのCEO定例会見が予定されており、このタイミングで結果が公表される可能性がある。公表された場合には、市場が反応する材料があるか否かは注意が必要と考える。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ユーロ圏のPMIは総合で50を上回る イースター休暇中の感染拡大に懸念

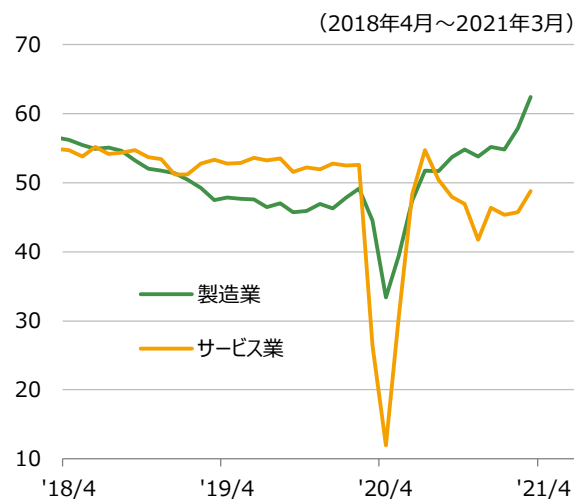
今週の振り返り

- 米国に連れて**欧州の長期金利**も低下に転じ、ドイツの10年国債利回りは▲0.4%近くへ、2月末にかけて一時0.8%を上回ったイタリアの10年国債利回りも0.5%台へ低下している。米国とドイツの10年国債利回りのスプレッドは2%強にまで拡大し、コロナ直前の水準に復している。なお、ECBはPEPP（新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラム）の下での債券購入ペースを先週加速させた。
- **ユーロ圏の3月マークイットPMI**は48.8から52.5へ上昇した。製造業が57.9から62.4へ上振れ過去最高を記録し、サービス業も45.7から48.8へ上昇。製造業が絶好調の一方で、サービス業は経済活動の拡大・収縮の分岐点となる50を7カ月連続で下回ったが、製造業からの波及効果もあり、節目の50へ接近している。ドイツではサービス業が50.8と、昨年9月以来初めて50を上回った。もっとも、サービス業の今後は新型コロナウイルスの感染動向次第。
- **英国の3月マークイットPMI**は49.6から56.6へ大幅に上昇した。製造業が55.1から57.9へ一段と上昇し、サービス業は49.5から56.8へ急上昇。英国では新型コロナウイルスの感染状況が改善しており、それを反映した動きと考えて違和感はない。

来週の注目点

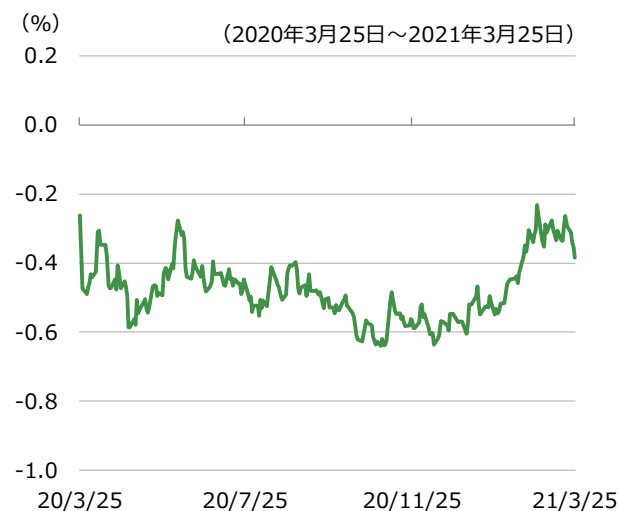
- **新型コロナウイルス**の新規感染者数がフランス、イタリアだけでなく、ドイツでも再び増加している。欧州では4日（日）のイースターを挟んで2～5日に休暇の国が多く、感染の拡大が懸念される。遅れているユーロ圏のワクチン接種動向にも注目。
- **ユーロ圏の消費者物価指数**は特殊要因で前年同月比マイナスであった昨年終盤から、年明け後は同1%程度へ上振れているが、従前のレンジに留まっている。基調的な物価上昇圧力の弱さを改めて確認したい。

ユーロ圏：マークイットPMI



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米国のインフラ投資計画と経済指標

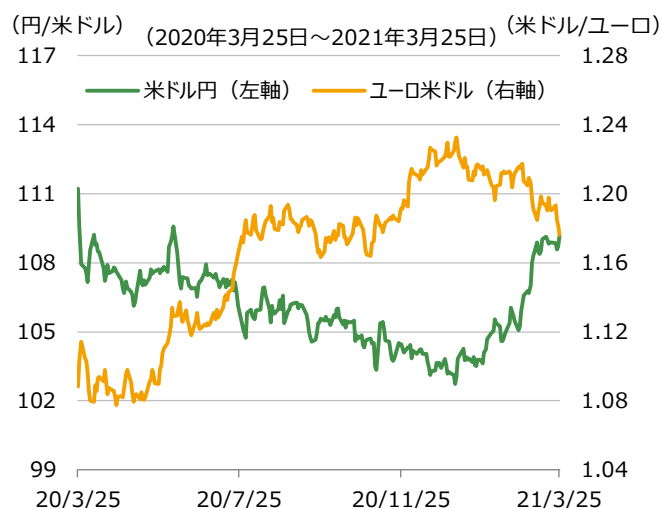
今週の振り返り

- トルコ大統領が中銀総裁を5カ月足らずで解任したことがリスクオフの円高や米ドル高に作用。欧州で接種中断があった**アストラゼネカ製ワクチン**が米国等の治験で79%の予防効果との報道を受け、リスクオフの円安やユーロ高に。だが、ドイツ政府がコロナ対策の**ロックダウンを延長**したことや、米国国立アレルギー感染症研究所（NIAID）がアストラゼネカ製ワクチンの米治験データは不完全な可能性があるとしたことから、リスクオフの円高に傾き、ユーロは反落。
- リスクオフの米ドル高もあり米ドル円は堅調だったが、イエレン米財務長官がインフラ投資の財源確保で**法人増税**の必要性を指摘したため、108円台前半に下落。
- **3月のドイツ製造業やサービス部門のPMI**が市場予想を大幅に上回ったことから、リスクオフの円高に歯止めがかかった。また、FRBは2023年に利上げ可能とのアトランタ連銀総裁発言や、全ての財政支出を考えると10年物金利の低さは異常とのシカゴ連銀総裁発言が、米ドル高に作用したこともあり、米ドル円は109円台を回復した。

来週の注目点

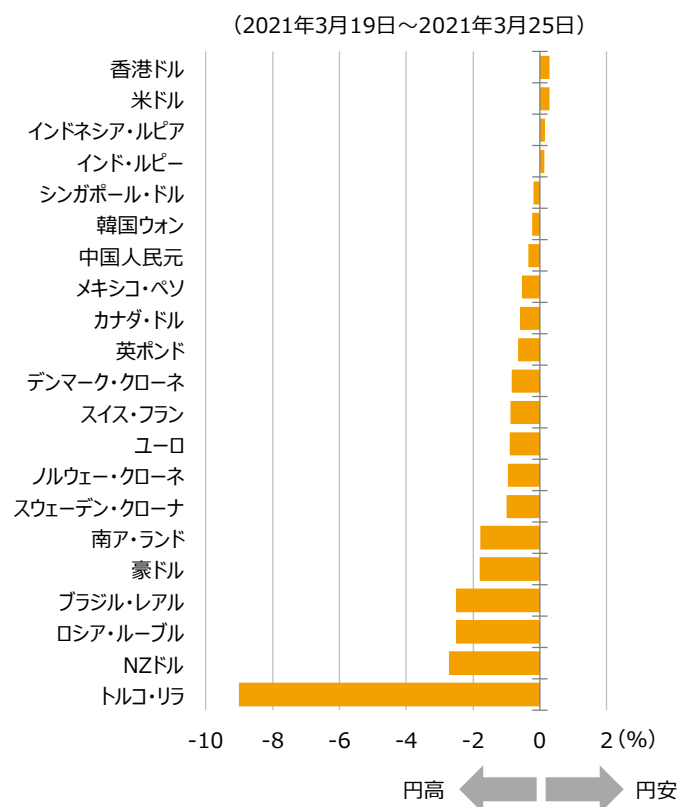
- バイデン米大統領が31日（水）に**大型インフラ投資計画**を発表する予定だ。事業規模の大きさに市場が米長期金利上昇と米ドル買いの反応を示す可能性はあるが、計画内容に新味がないとそうに反応しない可能性もある。財源確保のための**増税計画**を表明した場合には、米長期金利低下と米ドル売りの反応を示す可能性もあるので、注意が必要だろう。
- **3月の米ISM製造業景況感指数や米非農業部門雇用者数**が注目される。2月分は市場予想を上回り米ドル高・円安に作用したが、寒波の影響が薄れた3月分も堅調な内容となるか。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

住宅市場の過熱が意識され始めるか

今週の振り返り

- 豪ドルは円や米ドルに対して下落。世界的にリスク回避姿勢が強まったことに加え、ニューサウスウェールズ州を中心に発生した豪雨による大規模な洪水が豪ドル売りにつながった模様。また、ニュージーランドで住宅価格を抑制するための政策が発表されたことで、同国の金利低下と通貨安が進行し、豪ドルもつれ安する場面が見られた。豪州の長期金利は先週末の1.8%から1.6%台まで低下した。
- **3月マークイットPMI**は、製造業が前月の56.9から57.0へ、サービス業が前月の53.4から56.2へ、いずれも改善。市場の反応は限定的だったが、景気見通しの明るさが改めて確認された。

来週の注目点

- 1日（木）に**3月コアロジック住宅価格指数**が発表される。ニュージーランドやカナダに遅れて豪州でも住宅価格の上昇が目立ち始めている。3月は前月比での上昇率が一段と高まっている可能性が高く、住宅市場の過熱が意識されないか注目。



カナダ

新型コロナウイルスの感染状況

今週の振り返り

- 原油価格の下落などを背景に、カナダ・ドルは円や米ドルに対して小幅に下落。
- **グラベルBOC副総裁**は23日の講演で、市場機能が改善していることを理由に、およそ1年前に導入したCPや地方債、社債の買い入れプログラムなどを予定通り1年で終了すると発表した。なお、国債買い入れは今後も継続するが、経済の回復状況に応じてそのペースを段階的かつゆっくりと縮小する考えを示した。市場では、次回4月の金融政策決定会合で国債買い入れペースの縮小を決定するとの見方が強まっている。

来週の注目点

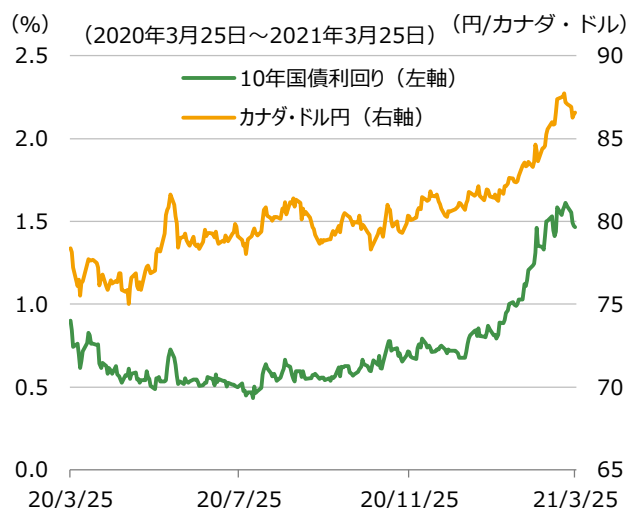
- **新型コロナウイルスの感染状況**に注目。足元では、オンタリオ州などで新規感染者数が増加傾向に転じている。ワクチン接種は進んでいるものの、感染拡大が続くようだと経済活動の再開が遅れるリスクも高まるため、注視したい。
- 1日（木）に**OPECプラス会合**が予定されており、決定事項が原油価格ならびにカナダ・ドルに影響する可能性があり要注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

本土国債のWGBI債券指数 における比率

今週の振り返り

- 先週末比で**上海総合指数**は1.2%下落。海外のリスク回避の流れのほか、中国独自の下落要因としては、一部都市で過熱気味の不動産市場の引き締め政策が発表されたことや、イスラム系ウイグル族の人権問題を巡る欧米と中国の応酬等がある。ハイテク企業の多い**MSCI中国指数**は下落幅が5.8%に拡大したが、米ナスダックの下落に加えて、テンセントが自発的ではあるが、独占禁止局と面会したことも重しとなった。
- **19日に閉幕した米中外交トップの会談**において、冒頭では政治的パフォーマンスと読み取れる非難合戦があったが、非公開会談では建設的な対話が行われた可能性がある。特に、気候変動分野で協力の模索が確認され、高官レベルの対話が今後も続くことが期待される。

来週の注目点

- **29日（月）に、FTSEが世界国債指数（WGBI）における本土国債の比率等を発表する。**5%台に上るとみられる。海外のリスク回避の流れの中で底堅い動きを見せたこともあり、海外資金の流入が続こう。

インド、ASEAN

インドの経常収支

今週の振り返り

- 株式市場では海外のリスク回避の流れの中で、フィリピンとタイを除き、下落した国が多かった。
- **フィリピン**では、株式市場が反発。25日に開かれた**金融政策決定委員会**の会合で、インフレ見通しについて2022年には中銀目標範囲内に収まるとの見方が示されたことで、2022年まで政策金利の据え置きが続くと期待され、株価上昇につながった。
- **インド**では、1日あたりの**新型コロナウイルス**の感染者数が約5カ月ぶりの高水準まで増加したことを受け、23日に政府が行動制限の継続を発表。3月下旬から各種大規模な祭りが続く中で、急速な感染再拡大が経済活動を抑制する懸念が強まりかねず、市場センチメントに水を差す可能性がある。

来週の注目点

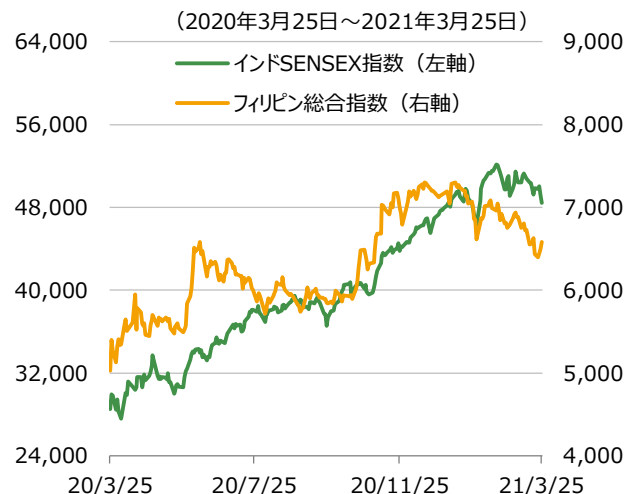
- **31日（水）にインドの10-12月期経常収支が発表される予定。**原油価格の上昇で貿易収支が急速に悪化し、1年振りの赤字に転落することが予想され、金融市場の重しになりうる。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ

ブラ
ジル新型コロナウイルスの感染
状況とワクチン接種ペース

今週の振り返り

- 3月16・17日に開催された**金融政策決定会合の議事要旨**が23日に公表された。市場が想定していたよりも積極的に利上げを進める意向が示されたため、多くの新興国通貨が円や米ドルに対して弱含む中でも週前半のブラジル・レアルの下落は小幅にとどまった。しかし、24日以降は**新型コロナウイルスの感染状況**が悪化していることが意識され、レアルは下げ幅を拡大した。
- 昨年終盤から低下傾向にあった**消費者信頼感指数**は、2月の78.0から3月は68.2へ大幅に低下。感染状況の深刻さを示す結果に。

来週の注目点

- **新型コロナウイルスの感染状況**に引き続き注目。また、保健相はワクチン接種を1日30万人ペースから100万人ペースに加速させると表明しており、実現するか注目。
- 1日（木）に**3月マークイット製造業PMI**が発表される。新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に、生産ラインの一時停止を発表する企業が相次いでおり、その影響がマクロの経済指標にも表れてくるか。



トルコ

新たな金融政策運営に
対する思惑

今週の振り返り

- エルドアン大統領は3月20日、トルコ中銀の**アーバル総裁を解任**し、後任にカブジュオール氏を起用すると発表。アーバル氏はインフレ抑制に向けて積極的な金融引き締め策を実施してきたが、総裁の交代により、インフレが抑制できていないにもかかわらず緩和的な金融政策運営に転換するとの懸念が台頭した。
- 海外投資家がトルコ金融市場から資金を引き上げる動きが強まり、トルコ・リラは主要通貨に対して急落、株価は大幅下落、金利は急騰で反応した。また、株式市場のサーキットブレーカー発動、為替ヘッジの早急な解消による翌日物スワップ金利の急騰など、各所で混乱が見られた。

来週の注目点

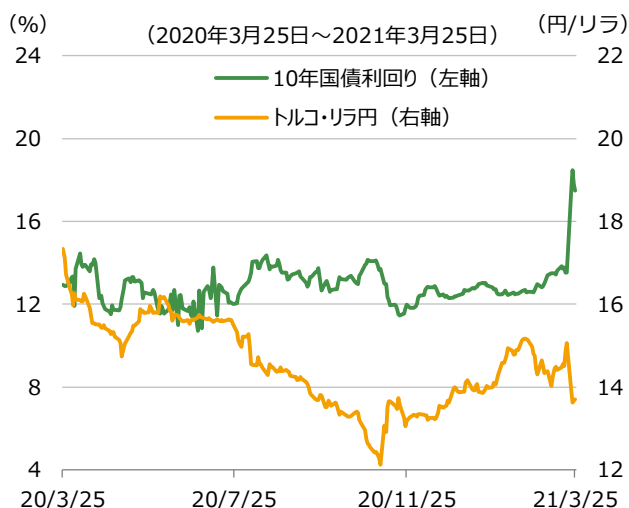
- トルコ中銀のカブジュオール新総裁がどのような政策運営を行うのか不透明な部分が多く、基本的には次回4月15日の金融政策決定会合を待つという状態が続くだろう。ただし、観測報道などで金融市場が振られる可能性もあるため注意したい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		3/25	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	0.00	-1.50
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-0.50	-1.00
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.20	-0.30
ブラジル	セリック・レート	2.75%	0.75	-1.00	-3.75
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.40
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.15	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-1.00	-0.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.00%	0.00	-2.50	-3.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.50%	0.25	-1.50	-2.75
トルコ	1週間物レポ金利	19.00%	2.00	9.25	11.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		3/25	1カ月	1年	3年
米国		1.63%	0.11	0.77	-1.18
ドイツ		-0.38%	-0.15	-0.12	-0.91
日本		0.09%	-0.07	0.04	0.06
カナダ		1.47%	0.01	0.57	-0.73
豪州		1.68%	-0.05	0.70	-0.97
中国		3.19%	-0.08	0.56	-0.57
ブラジル		9.58%	0.60	0.33	-0.39
英国		0.73%	-0.06	0.28	-0.72
インド		6.13%	-0.05	-0.17	-1.43
インドネシア		6.72%	0.16	-1.66	-0.19
メキシコ		6.93%	0.64	-0.96	-0.57
ロシア		7.28%	0.26	0.03	0.17
トルコ		17.49%	4.65	4.54	5.05

		直近値	期間別変化率		
株価指数		3/25	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	32,619	3.9%	53.9%	38.6%
	S&P500	3,910	2.1%	57.9%	51.0%
ユーロ圏	STOXX 50	3,833	4.0%	36.9%	16.2%
日本	日経平均株価	28,730	-4.8%	47.0%	39.3%
	TOPIX	1,956	1.5%	37.3%	17.5%
中国	MSCI中国	105.99	-11.0%	39.9%	15.2%
インド	MSCIインド	1,638	-4.2%	71.7%	37.9%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,447	-2.8%	54.6%	-9.5%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,163	-0.2%	68.5%	0.8%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		3/25	1カ月	1年	3年
米ドル		109.19	2.8%	-1.8%	4.2%
ユーロ		128.45	-0.7%	6.1%	-0.7%
カナダ・ドル		86.57	2.7%	10.5%	6.6%
豪ドル		82.76	-1.0%	24.9%	2.7%
人民元		16.67	1.9%	6.9%	0.5%
ブラジル・リアル		19.33	0.7%	-12.4%	-38.9%
英ポンド		149.96	0.8%	13.5%	1.3%
インド・ルピー		1.50	2.5%	2.9%	-6.7%
インドネシア・ルピア		0.76	0.3%	10.9%	-0.4%
フィリピン・ペソ		2.25	3.0%	3.3%	12.1%
ベトナム・ドン		0.47	2.5%	0.4%	2.9%
メキシコ・ペソ		5.28	3.6%	13.6%	-6.6%
ロシア・ルーブル		1.43	0.8%	0.9%	-21.7%
トルコ・リラ		13.71	-5.1%	-20.9%	-47.9%

		直近値	期間別変化率		
リート		3/25	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,118	2.7%	46.0%	36.0%
日本	東証REIT指数	1,967	-0.9%	19.9%	17.4%

		直近値	期間別変化率		
商品		3/25	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	58.56	-7.8%	139.1%	-11.1%
金	COMEX金先物価格	1,725	-2.8%	5.6%	27.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

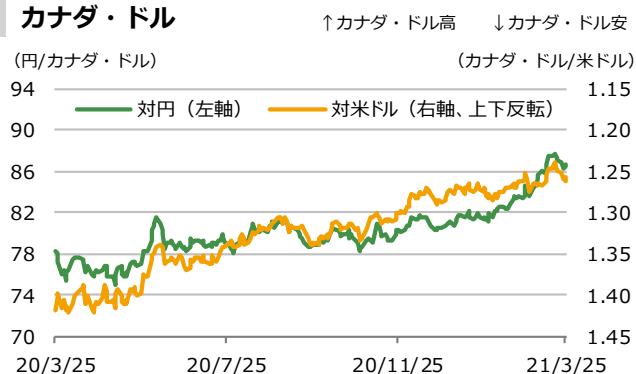
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

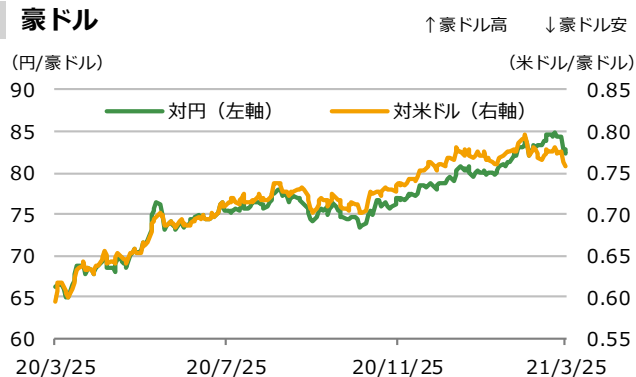
英ポンド



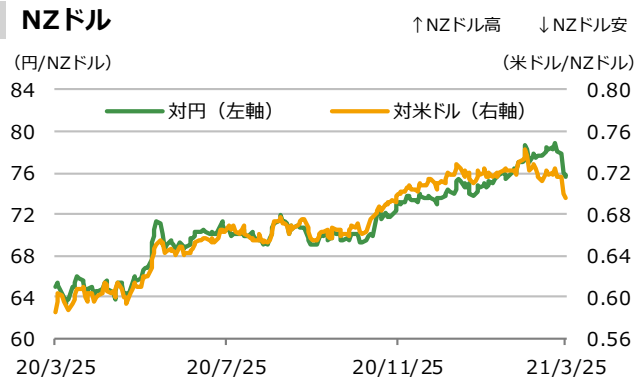
カナダ・ドル



豪ドル



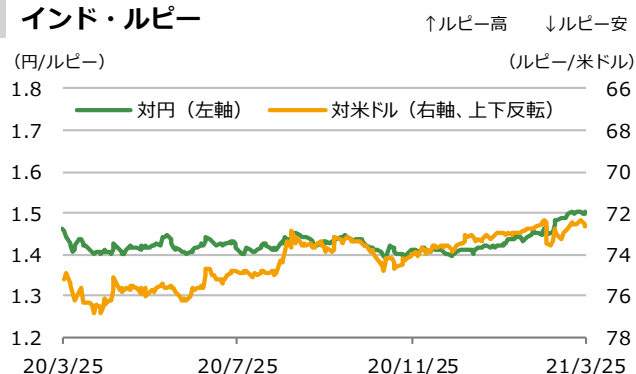
NZドル



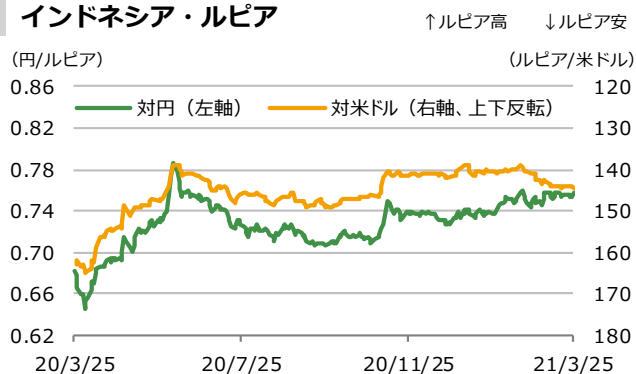
中国人民元



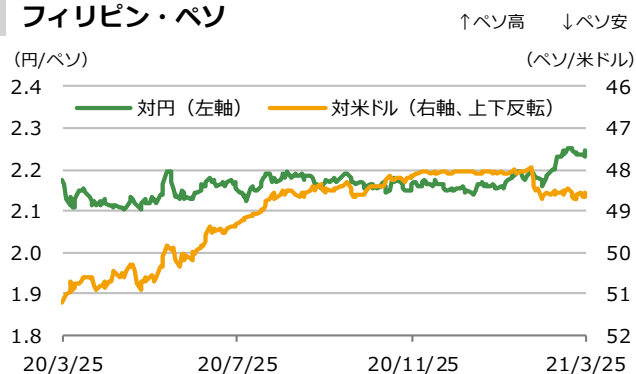
インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



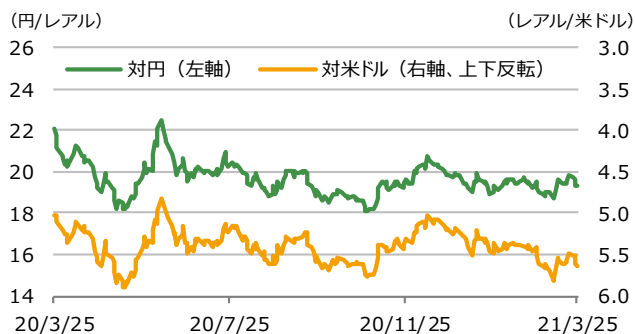
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

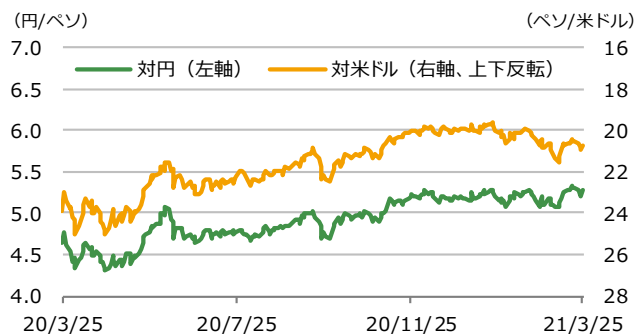
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



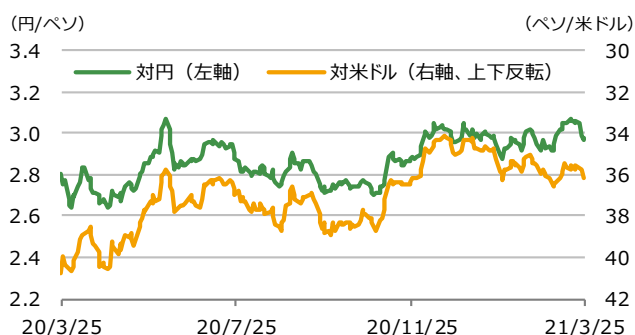
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



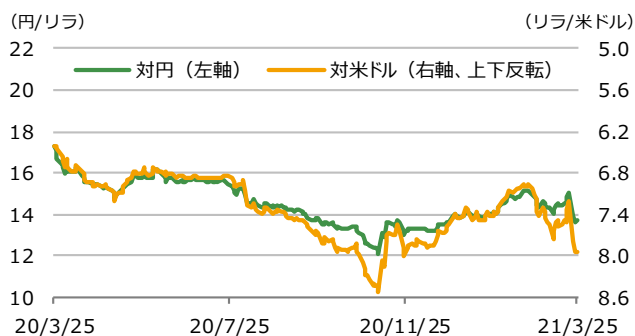
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



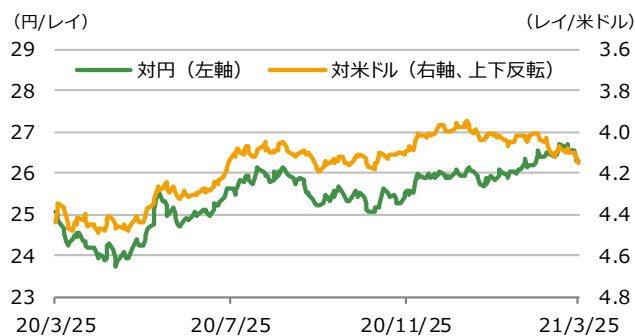
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保证券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保证券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール